

決裁区分	部長	課長	課長代理	担当	起案	分類	0・2・4
丙	石原	五味田	櫻井	中村 鳥海	渡辺	起案	4・7・15
						決裁	4・7・25
						施行	・
							・

秦野市公共施設再配置計画推進会議開催結果

会議名	<input type="checkbox"/> 令和 年度 第 回 本部会		
	<input type="checkbox"/> 令和 年度 第 回 プロジェクトチーム		
	<input checked="" type="checkbox"/> 令和 4 年度 第 1 回 学校施設との複合化 ワーキンググループ		
開催日時	令和 4 年 6 月 29 日 (水) 午後 3 時 ~ 午後 4 時 24 分		
開催場所	3 A 会議室		
出席者	防災課長	生涯学習課長	高齢介護課長
	保育こども園課長	こども育成課長	教育総務課長
	行政経営課長 (グループリーダー)		
	事務局	行政経営課 課長代理	
議 題	1 公共施設の複合化等に向けた調整に係る庁内対策チームについて		
	2 学校施設の一体的整備について		
	3 学校施設との複合化に向けた検討スケジュール (案) について		
配付資料	資料 1 公共施設との複合化等に向けた調整に係る庁内対策チームについて		
	資料 2 学校施設との複合化に向けた検討スケジュールについて		
	資料 3 秦野市公共施設再配置計画推進会議規則		
会 議 結 果			
<p>① 本ワーキンググループ (WG) は、副市長 (政策部担任) を総括責任者とする公共施設再配置計画推進会議のWGであり、公共施設の複合化等に向けた検討にあたって全庁的な対策チームを設置する必要性から設けたもの。</p>			
<p>② 令和 5 年度に「学校施設の一体的整備の方針」、令和 7 年度には「第 1 期基本構想」を策定予定。「構想」の策定までに、地域との意見交換を重ねて整備時期を固める予定。また、複合化した際に、一般市民が利用するエリアを校舎のどこに配置するかが大きなポイントと考えているので、方針の中で決めることが理想だと考える。</p>			
<p>③ 公民館については、先々の社会教育を見据え、優先して残す機能を選別し、また、稼働率の低い部屋は、拠点となる公民館のみに残すなどを含めて在り方を検討していく。</p>			
<p>④ 保育ニーズが上がっている中で、ひろはたこども園となでしこ第 2 保育園の在り方について教育委員会と連携しながら協議を行い、ひろはたこども園は、令和 4 年度内に、なでしこ第 2 保育園については、令和 5 年度内に具体的な方向性を決めていきたい。</p>			
<p>⑤ 現在、避難所となっている学校や公民館が遠くなってしまうことについて → 避難者数の想定に対して収容者数がクリアされていれば致し方ないことだと考える。</p>			
<p>⑥ 小中学校が隣接している場合、一方は何もなくなるということか。 → 跡地利用については、今後の検討課題となる。</p>			
<p>⑦ 今後の児童生徒数の推移にもよるが、一体的整備をすることによって、建物規模は大きくなるのか。 → 他の機能を含めるとなると、大きくなる可能性がある。</p>			
<p>⑧ 南地区のように小中学校が離れている場合は、どちらに一体化するかについて、地域の声を聴きながら慎重に検討する必要がある。</p>			

- ⑨ 学校施設を一体的整備は、原則、建替えとなるのか。
→ 本町中など、比較的新しい校舎がある場合は、既存建物を活用する場合もある。
- ⑩ 建替え中は、仮校舎などを造るのか。
・小中学校が隣接している場合、児童又は生徒を一方の校舎で賄える場合は、その校舎へ移し、空いた校舎を建て替える。
・他市の事例では、同敷地に複数の校舎がある場合、校庭に1棟仮校舎を建て、1棟目の校舎から仮設へ移して建て替え、建てたら仮設から戻し、を繰り返して行うケースが多いようだ。
- ⑪ 小中学校を一体化した際、距離的な問題で、実際に通学ができるかどうかまで考えるのか。
→ 学区の見直しを今後検討していく。場合によっては、スクールバスを通すことも考える必要がある。
- ⑫ 南公民館については、2030年までの耐用年数となっているため、2024年くらいまでには、地域の意見を踏まえ、方向性を固める予定である。
- ⑬ 老人いこいの家は、小中学校の整備に合わせて機能移転していくことを軸に検討を進めていく。
- ⑭ 児童館は、現在の利用状況や相談内容などの情報を聞き取っており、それを基にカルテを作成する。その結果を踏まえ、個々の児童館の特性を見極めながら方向性を決めていく。平行して、一日館から半日館への移行を検討する。
- ⑮ こども館の機能で、今後残していくべきものは、学習室と青少年関係団体が利用できる貸館機能。小田原の市民交流センター（UMECO）のように、市民活動等の拠点を駅前に作る方向で、秦野駅北口周辺整備事業に絡めて検討していく。
- ⑯ 今後、家庭支援が必要な子どもたちは増え、こども園は必要な施設であるため、地域ニーズに沿った配置とし、複合化又は単独での更新を進めていく。
- ⑰ こども園の給食調理業務の委託化について
・直営で調理業務を行う2園について、早期に委託化を進めるが、複合化した場合、小学校と調理場を共用できるのか、アレルギー対応をどうするかなど、懸案事項が多い。
・給食センターができたことも踏まえ、自校式とするのかセンター方式とするのか、また、食材の大きさが異なる生徒用と園児用が同じ施設で作れるのかなど、教育委員会と連携して検討しなければならない。

備考	
----	--